

アフリカ経済の新潮流



一般財団法人海外投融資情報財団
理事長
小杉 俊行

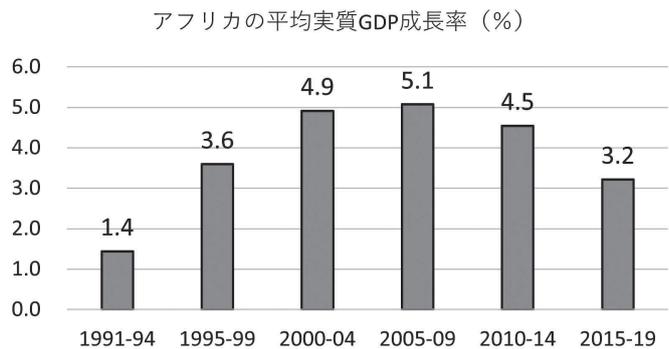
今年8月27～28日にチュニジアで第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）が開催される。1993年の第1回会議からほぼ30年が経過したが、この間、アフリカは大きく変わってきた。筆者は1990年代初めから、断続的にはあるが、金融を中心にアフリカ関連の業務に従事してきたが、その印象からすると、およそ10年ごとに次のようにくることができるといえる。

すなわち、1990年代は南アフリカでマンデラ政権誕生という歴史的な動きがあったものの、総じていえば、アフリカ域内での紛争が多発し、多くの国が債務救済措置を受けるなかで全体的に経済成長は低迷していた。2000年代は、特に後半、紛争が減り、債務救済措置から卒業する国が増えていくなか、一次産品価格がおおむね右肩上がりで上昇するという外的要因にも支えられて経済成長が加速した。2010年代は債務救済措置適用国が激減し、アフリカが援助の対象からビジネスの相手へと立場を変えた一方、再びわずかながら紛争が増え、一次産品価格が乱高下するなかで、経済成長は低下した。（図1）

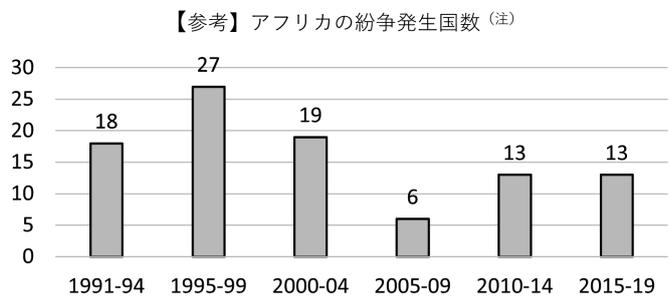
2020年初めからの新型コロナウイルス感染症の世界的まん延を受けて、アフリカも2020年はマイナス成長を余儀なくされるとともに、2020～21年に大半の国がG20の債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）による債務救済措置およびIMFからの金融支援を受けることとなった。このように2020年代は厳しい状況からのスタートとなったが、アフリカは再び経済成長を取り戻すことができるかどうかの正念場を迎えているともいえる。

本稿では、今後のアフリカの経済成長および発展の方向性に大きな影響を与えると思われる3つの動きに着目して、アフリカ経済の新潮流を描いてみることにしたい。その3つとは、①アフリカ大陸自由貿易圏、②再生可能エネルギー、③デジタル産業/スタートアップである。

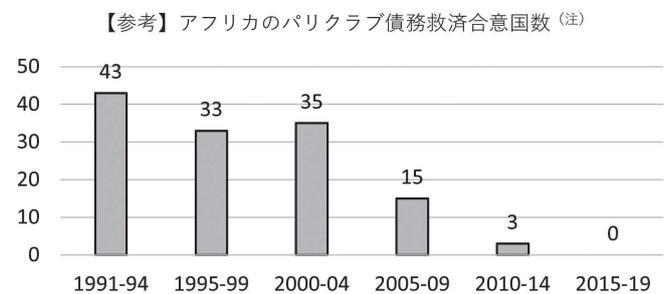
図1 1900年代以降のアフリカの変化



出所：IMF資料より作成



注：累計1,000人以上の死者を記録した紛争発生国数（各5年間延べ数）
出所：UNDP/PRIO, Armed Conflict Database Version21.1より作成



注：パリクラブ債務救済合意（重債務貧困国イニシアティブにおけるEXITのためのものを除く。）に至った国数（各5年間延べ数）
出所：パリクラブ資料より作成

1. アフリカ大陸自由貿易圏

① 創設の経緯と現状

アフリカは2015年1月のアフリカ連合（AU）首脳会議において、AUの前身であるアフリカ統一機構（OAU）創設100周年に当たる2063年に向けての持続的発展と経済成長のための青写真として「アジェンダ2063」を採択した。そのアジェンダ2063が掲げる「我々の欲する世界（The Africa we want）」の15の旗艦プロジェクトのひとつに位置づけられているのが、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA：African Continent Free Trade Area）の創設である。

AfCFTA創設の目的は、アフリカ全体をカバーする財・サービスの単一市場を創設することで域内貿易を拡大し、貿易を経済成長および持続可能な開発のエンジンとしつつ、域内バリューチェーンの構築と産業多角化に結び付けることにある。

AfCFTA協定にかかる主な経緯および現在の同協定への署名・批准状況は表1のとおりである。形式的には2021年1月にAfCFTA協定に基づく貿易取引開始となったが、実際にはその後も財貿易にかかる原産地規則等の交渉が継続しており、実態としてははまだAfCFTA協定に基づく貿易取引は行われていない。

AfCFTA協定における関税撤廃については、最終的にタリフラインの97%をカバーすることを目指して

段階的に実施していくとともに、後発開発途上国等に一定の配慮がなされている。（表2）なお、関税撤廃までの各猶予期間の起算点は2021年1月1日とされたことから、すでに1年半余りが経過していることになる。

AfCFTA協定は、単一市場の創設に向けて、上記の財輸入関税撤廃以外にもサービス貿易や紛争解決手続きなどの重要な要素を含んでいる。それらの本年6月時点での交渉状況は表3のとおりである。AfCFTA協定の交渉については、初代事務局長の就任がちょうど新型コロナウイルス感染症の世界的まん延の開始時期に当たり、その後、外国渡航が困難な期間が続いたことを考えると、迅速に行われてきたと評価できる。これには、AU委員会と20以上のアフリカの多国籍企業の官民パートナーシップによって開発されたオンラインプラットフォーム「African Virtual Trade-Diplomacy Platform」を利用して交渉が継続されてきたという背景がある。AfCFTA事務局およびAfCFTA参加国の柔軟な対応とAfCFTA早期実現への熱意を示すものということができる。

AfCFTAについては、その協定内容にかかる交渉と並行して、域内自由貿易を支える仕組み・制度が検討・準備されてきた。そのひとつは、「汎アフリカ支払・決済制度」(PAPSS：Pan-African Payment and Settlement System)で、個々の域内貿易取引にかかる決済をまずは地場通貨で行い、年末に外貨によって精算する仕組みである。アフリカ輸出入銀行（本店カイロ）がAfCFTA事務局と共同で開発したもので、2021年9月に両者が運用開始を発表し、2022年1月に商業運用が開始された。これにより、アフリカ域内国間での迅速な貿易決済が可能になるとともに、アフリカ全体では年間50億ドル規模で取引コストの削減が可能になるとみられている。

また別のひとつは、「AfCFTA調整ファシリティ」(AfCFTA Adjustment Facility)で、域内貿易自由化に伴う各国政府の関税収入の急激な減少に備える目的で創設された。2022年2月にAfCFTA事務局とアフリカ輸

表1 AfCFTA協定の経緯と現在の署名・批准状況

2018年3月	AU第10回特別会合（於ルワンダ キガリ）で44の国・地域が「AfCFTA設立に関するキガリ宣言」に署名
2019年5月	AfCFTA協定発効（22以上の国・地域が批准したことを確認）
2020年2月	AfCFTA初代事務局長就任
2020年8月	AfCFTA事務局をアクラに開設
2021年1月	AfCFTA協定にもとづく貿易取引開始
<2022年6月時点の署名・批准状況> 署名済の国・地域：54（アフリカ55カ国・地域 ^(注) のうち唯一エリトリアを除く） 批准済の国・地域：43	

注：日本が国家承認していない「サハラ・アラブ民主共和国」を含む。

表2 AfCFTA協定の関税撤廃スケジュール

	タリフラインの90%相当	センシティブ品など7%相当	タリフラインの3%相当 ^(注2)
一般の開発途上国	5年間で撤廃	10年間で撤廃	撤廃対象外
後発開発途上国	10年間で撤廃	13年間で撤廃	撤廃対象外
特別な扱いを必要とする国 ^(注1)	15年間で撤廃	未合意	

注1：エチオピア、マダガスカル、マラウィ、スーダン、ザンビア、ジンバブエの6カ国
 注2：ただし、アフリカ域内からの輸入額の10%を超えないこと。

表3 AfCFTA協定の各要素にかかる交渉の進捗状況（2022年6月1日時点）

		財貿易
フェーズ1	(1) 原産地規則	タリフラインの87.7%につき合意。 残り12.3%についても交渉を加速する一方、暫定的に既存の地域経済共同体の原産地規則に従って貿易を行うことで合意。
	(2) 譲許表	44カ国が提出した「関税に関する提案」につき認証手続き中。 うち29カ国分については即時実施可能であることを認証済み。
	(3) AfCFTA関税ブック	AfCFTA事務局が作成の最終段階。
	サービス貿易	47カ国が「特定の約束にかかる表」を提出済み。うち28件（国単位のものは26カ国）につき認証済み。 制度的協力の枠組みにかかる交渉は最終段階。 専門的資格の相互認知の枠組みは交渉中。
	紛争解決規則・手続き	紛争解決の仕組みを設定、紛争解決主体を設置。紛争解決主体がパネル設置の手続き中。また、上級委員会も設置済みで、紛争解決主体は上級委員会のメンバー選定方法につき合意済み。
フェーズ2	(1) 投資	原則およびガイドラインは承認済みで、様式につき交渉中。
	(2) 競争政策	プロトコールの草案交渉中。
	(3) 知的財産権保護	交渉官および政策立案者の能力開発の提供は進行中。
	(1) 貿易における女性および若年層 (2) デジタル取引 ^(注) (3) eコマース ^(注)	コンサルテーション中で交渉開始に至っていない。

注：デジタル取引とeコマースをフェーズ3に位置づける場合もある。

出入銀行の間で運営契約が締結され、今後、アフリカ輸出入銀行が同ファシリティの運用を行うこととなっている。

② 期待される経済効果

アフリカは他地域に比べて全貿易に占める域内貿易の割合が極端に小さい。(表4)これは、アフリカの輸出全体の4分の3を占める一次産品の87%が域外に輸出されているためで、工業製品に限れば域内貿易の割合は全体の31%となっている。しかしながら、この水準も他地域(53~68%)に比べるとかなり小さく、AfCFTAにより人口13億人、GDP2.4兆ドル(いずれも2020年時点の世界銀行のデータ)の単一市場が実現することで、まずは域内貿易の拡大が期待できる。

AfCFTAの域内貿易拡大効果に関してはさまざま

な分析がなされている。たとえば、国連貿易開発会議(UNCTAD)は、2025年までにAfCFTA協定に基づく関税撤廃が部分的に実施された場合の域内貿易押し上げ効果を92億ドル(うち分野別では自動車分野が最大の20億ドル)、仮に2025年までに最終段階までの関税撤廃が実施されたとした場合の域内貿易押し上げ効果を200億ドルと推計している。また、世界銀行は、2035年時点でのAfCFTAの域内貿易押し上げ効果を2380億ドル(うち国別で輸出額の押し上げ効果が大きい順に、エジプト、モロッコ、南アフリカ、ナイジェリア、ケニア、コートジボワール)と推計している。

AfCFTAは関税撤廃や非関税障壁の削減による域内貿易拡大という直接的な効果に加え、さまざまなかたちでアフリカ経済にプラスの効果をもたらすと考えられる。市場が拡大することで規模の経済がはたらき、生産性の向上が見込めるほか、外国企業にとって製造販売拠点としての魅力が増すことで外国直接投資の流入増やそれに付随する技術移転が期待できる。近年の米中対立等地理的リスクの高まりに伴う世界市場の部分的分断や新型コロナウイルス感染症のまん延、さらに直近ではロシア・ウクライナ紛争を受けて世界的なサプライチェーンの再編が検討されるなかで、大国の対立に対して中立的な立場をとりやすく、また、AfCFTA実現に向け

表4 世界各地域の域内貿易(2020年)

	域内貿易額	貿易全体に占める割合	【参考】工業製品の域内貿易割合
アフリカ	691億ドル	18%	31%
アジア	4兆3331億ドル	58%	58%
欧州	4兆4617億ドル	68%	68%
米州	1兆4608億ドル	53%	53%

出所：UNCTAD

た各種施策により事業環境が改善していくアフリカがそこに組み込まれることも十分可能性がある。このような動きのなかで、アフリカで従来の一次産品の域外輸出依存という貿易構造から域内で付加価値を付けたかたちでの輸出という貿易構造への転換が進めば、域内の中小零細企業や貿易に付随するサービス産業も巻き込むかたちでアフリカ域内のバリューチェーン構築にもつながっていく。

アフリカ域内貿易の拡大には輸送インフラの拡大が不可欠である。特に国境を跨ぐ道路網や鉄道網、さらには港湾の増設・整備も必要になるが、国連アフリカ経済委員会は、今後、輸送手段として、トラック約220万台（うちバルクトラック195万台、コンテナトラック25万台）、貨車約12万両（うちバルク貨車10万両、コンテナ貨車2万両）、貨物船135隻（うちバルク船121隻、コンテナ船14隻）、貨物航空機243機が必要になると推計している。このようにAfCFTAにより、輸送機械や物流サービス分野で外国企業にとっても大きな事業機会が出現する。

AfCFTAに関してはアフリカのビジネスリーダーを対象に行ったサーベイがあるのでご紹介しておきたい。（Pan-African Private Sector Trade & Investment Committee, PAFTRAC Africa CEO Trade Survey Report 2022）これはアフリカ域内44カ国、域外2カ国から、主として中小企業のCEO 400人を対象に行った調査であるが、「自社にとって新しい市場の開拓につながる」という回答が全体の8割、「自社にとって域内輸出が拡大する」という回答が7割、「域内での事業拡大のため投資する」、「地域の産業ハブ形成を促進する」という回答がそれぞれ6割（いずれも重複回答あり。）となっており、アフリカ企業のAfCFTAへの期待が非常に大きいことを示している。他方、同調査によれば、AfCFTAが所期の利益をもたらすために、オンライン化を含むAfCFTA関連の制度等詳細や市場機会に関する情報提供の充実および貿易金融の拡充を望む意見も多い。

AfCFTAの経済効果について一部に悲観的な見方があることも事実である。たとえば、国を跨ぐ輸送インフラの開発・維持に必要な多額の資金調達が困難であることや、アフリカには地域レベルの共同体等が存在し、それぞれのなかではすでに経済統合が進展していることから、AfCFTAはむしろそれを阻害し、また、各共同体等内の企業の中にはアフリカ全体での競争にさらされる結果、存続できなくなるところも出てくるとの指摘がある。

AfCFTA事務局および参加国政府は、上記の情報

提供の充実や貿易金融の拡充とともに、越境輸送インフラの効率的な設計とその開発・運営のための外国の官民資金の動員、また、既存のアフリカ域内共同体内の経済取引体制を踏まえたAfCFTA協定の制度調整を進めていくことが肝要である。

2. 再生可能エネルギー

アフリカでは、2021年時点で人口の4割強に相当する約6億人の人々が電気へのアクセスをもっていない。2030年までにアフリカのすべての人々が電気を利用できるようにするためには、毎年約9000万人分の電気へのアクセスを実現していく必要がある。

他方で、アフリカは、異常気象による干ばつ、洪水、土砂災害、バッタの大量発生などに見舞われ、これらが食糧難や貧困拡大に直結する事態も頻繁に生じている。したがって、アフリカ各国自身も温室効果ガス削減の必要性を認識しており、2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための新たな国際枠組みであるパリ協定には54カ国が署名し、うち52カ国が批准を終えている。（批准未了はエリトリアおよびリビア。）

アフリカが温室効果ガスの排出量を抑えつつ電気の普及を進めるために再生可能エネルギーが果たす役割はきわめて大きい。AUは「アジェンダ2063」の7つの願望の最初に「包摂的成長および持続可能な開発に基づくアフリカの繁栄」を掲げ、その目標として「環境面で持続可能で気候に対して強靱性ある経済・共同体」を、その優先分野のひとつに「再生可能エネルギー」を位置づけている。また、2021年7月にAU委員会が策定した「グリーン・リカバリー・アクションプラン2021-2027」の中でも、「コロナ禍からの持続可能で地球環境に優しい回復」という目標に対して、「再生可能エネルギー」を優先分野としている。

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によれば、アフリカの2019年時点の発電量をエネルギー源別に見ると、天然ガス42.6%、石炭・褐炭28.1%、水力17.4%、石油6.6%、原子力1.5%、太陽光/太陽熱1.5%、風力1.2%、地熱0.6%、バイオエネルギー0.4%となっており、化石燃料が77%を占めている。（IRENA, Renewable Energy Market Analysis, Africa and Its Regions, 2022年）

しかしながら、アフリカは、地域によって太陽光/太陽熱、風力、地熱または水力と違いはあるものの、再生可能エネルギーのポテンシャルが大きい。近年、先進国はじめ多くの国が再生可能エネルギー発電を拡大するなかで、規模の経済と技術革新によって再生可能エネルギー発電のコストが大きく低下してきたことも

あり、アフリカが再生可能エネルギー発電を増大させる余地は大きい。

国際エネルギー機関（IEA）は、Africa Energy Outlook 2022の中で、アフリカの発電量は2020年の約800TWh から2030年には約1400TWhへと75%増大し、この増分の約8割が太陽光/太陽熱、風力、地熱および水力の再生可能エネルギー由来になると予測している。また、発電設備規模でも、2021年から2030年の増設分290GWのうち8割が再生可能エネルギー発電（うち4割強の125GWが太陽光発電）になると予測している。

アフリカは世界の6割の太陽エネルギー源を有しているながら、太陽光発電設備能力は世界全体の1%に過ぎず、今後の拡大の余地がきわめて大きい。現在、アフリカの太陽光/太陽熱発電利用量を国別にみると、南アフリカが57%と最大で、エジプト16%、アルジェリア4%、モロッコおよびチュニジア各1%、となっており、南アフリカと北アフリカ諸国に偏在している。しかしながら、そのほかにも東アフリカではケニア、ルワンダ、西アフリカではカーボベルデ、モーリタニア、セネガル、ガーナ、南部アフリカではザンビア、モザンビーク、ナミビアで太陽光発電が稼働しており、中部アフリカでも2021年12月にチャドで同国初の5MWの太陽光発電が一部通電を開始したほか、コンゴ民主共和国で大規模太陽光発電プロジェクトが進行中である。今後、アフリカの一層広範な国々で太陽光/太陽熱発電が展開される可能性がある。

また、IEAは、2030年までにアフリカのすべての人々が電気を利用できるようにするという目標に対して、8割の人々が電気なしで生活している農村などの地方においては、主として太陽光発電を利用したミニグリッドなどのオフグリッド型発電が現実的な解決策であるとしている。

日本の商社もアフリカの未電化地域におけるミニグリッド事業やソーラーホームシステムの販売・レンタル事業に取り組んでおり、アフリカの発電分野での新たな事業機会となっている。

更に新たな分野として、アフリカで再生可能エネルギーを利用して製造される水素（グリーン水素）も注目されている。南アフリカ政府は2022年2月に「水素社会ロードマップ（Hydrogen Society Roadmap）」を発表し、世界最大の白金族金属（PGM）産出と再生可能エネルギー発電を組み合わせることでプラチナ・ベルトを「水素バレー」に変換する計画を打ち出した。また、ナミビア政府は今年3月、40年間にわたり2GW（将来的に5GWに拡張）の再生可能エネルギー

発電を利用してグリーン水素を製造する事業の優先交渉権者にドイツ企業を選定した。そのほか、エジプト、モロッコ、モーリタニア、ウガンダ、ナイジェリアもグリーン水素戦略・計画を策定し、あるいは個別プロジェクトに着手し始めている。

今年5月には、ケニア、南アフリカ、ナミビア、エジプト、モロッコおよびモーリタニアの6カ国が、アフリカをグリーン水素における世界のフロントランナーとすることを目指して「アフリカ・グリーン水素アライアンス」を発足させ、ほかのアフリカ諸国にも参加を呼びかけている。

グリーン水素については世界的に製造コストを大幅に低下させる技術革新が必要であり、また、その輸送・貯蔵のためのインフラ整備など実用化に向けてまだまだ課題が多いが、相対的に安価で豊富な再生可能エネルギーの利用が見込めることはアフリカの魅力である。

再生可能エネルギープロジェクトは、世界的に脱炭素の動きが強まるなか、ESGの観点から相対的に投資家や企業からの資金を集めやすいという利点がある。また、世界的に企業がサプライチェーン全体を通じたカーボンニュートラルを目指す動きのなかで、再生可能エネルギーを利用した工業製品やその他生産物がグローバルサプライチェーンに組み込まれやすくなることが考えられる。さらに、今後、EUにおける炭素国境調整メカニズム（CBAM：Carbon Border Adjustment Mechanism）などの措置が適用されることになれば、それら工業製品などは価格競争力の面でも優位に立つことができる。再生可能エネルギーは、電力へのアクセスの拡大という点でアフリカの人々の生活の向上に資するだけでなく、アフリカの貿易上の新たな比較優位につながる「賦存する資源」として、ゲームチェンジャーになる可能性をもっている。

3. デジタル産業/スタートアップ

アフリカでもデジタル技術の利用が拡大している。特に、この2年半のコロナ禍の中でその動きが加速しているようにみえる。AfCFTA協定の交渉がAU委員会と20以上のアフリカの多国籍企業の官民パートナーシップによって開発されたオンラインプラットフォームを利用して行われたことは前述したが、そのほかにもトゴで、コロナ禍により一部ロックダウン措置が講じられた地区の住民を、モバイルフォン上の登録を利用して特定し、確認後速やかに（2分以内）給付金の支給を行った事例がある。

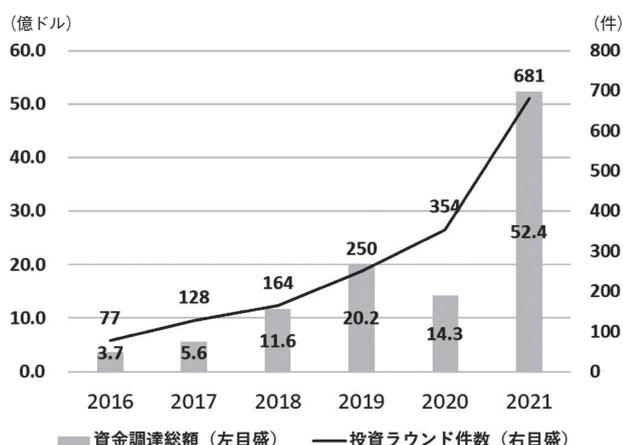
国連開発計画（UNDP）総裁補兼アフリカ地域局長

のアフナ・エザンコワ氏は「いま最も注目してほしいのはアフリカの若者たちと彼らのデジタルビジネスだ。アフリカの人口の約60%が25歳以下で、デジタル技術の活用において優れている。社会のニーズを把握し、デジタル技術を使って課題を解決し、そこに自分たちの可能性を見出そうとしているのが特徴だ」と述べている（日本経済新聞2022年6月16日、グローバルオピニオン）。デジタル技術を利用して、必ずしも従来型産業のように多額の初期投資を必要とせず事業を立ち上げることができ、それが事業としての収益のみならず、社会課題の解決にも寄与することは、アフリカにおけるデジタル産業の可能性を広げている。アフリカでは銀行口座をもっていない人々が全人口の6割近いが、それらの人々にモバイルフォンを利用した送金・決済を可能にすることで金融包摂を実現しているのはその一例である。

IFCとGoogleによる報告書（e-Conomy Africa 2020）は、アフリカのインターネット経済は2020年の1150億ドルから2025年には1800億ドル（GDPの5.2%相当）に増大し、更に2050年にはその4倍の7120億ドル（同8.5%）に達すると予測しており、デジタル産業が経済全体に与えるインパクトは大きい。

近年のアフリカではデジタル技術等新技術を使ったスタートアップ企業の台頭も著しい。Partechのレポート（2021 African Tech Venture Capital）によれば、アフリカのスタートアップ企業による毎年の出資資金調達額は2016年から2021年までの5年間に、件数で約9倍、金額で約14倍と急増している（図2）。2021年について分野別に見ると、金融（フィンテック）が32.6億ドルと全体（52.4億ドル）の62%を占め、以下ロジスティック関連3.9億ドル（同7%）、教育関連（同6%）、E/M（Mobile）/S（Social）コマース2.9億ド

図2 アフリカのスタートアップ向け投資



出所：Partech, 2021 African Tech Venture Capitalより作成

ル（同5%）と続く。また、国別では、ナイジェリアが18.0億ドルで全体の34%と第1位で、南アフリカ8.3億ドル（同16%）、エジプト6.5億ドル（同12%）、ケニア5.7億ドル（同11%）と続き、これら上位4カ国で全体の4分の3近くを占める。地域的には、アフリカの東西南北各地域でスタートアップの核となる国が存在しているということができる。

スタートアップ企業は2021年にデットでも37企業が合計43件、7.7億ドルを調達したが、これは、アフリカのスタートアップの国際的信用力が向上したことを示している。また、今年に入って2009年創業のアフリカ最大の越境決済サービスのスタートアップ企業（本店ヨハネスブルグ）が、アフリカ34カ国の80の金融機関と取引関係を有する米国のプリペイドカード処理企業を買収したが、これはアフリカの一部のスタートアップ企業が実力をつけてきていることのあらわれである。

このようなアフリカのスタートアップの動きを受けて、日本企業もアフリカで、モビリティ、eコマース、物流、サブスク、医療、金融・保険などの分野でITやデジタル技術を使った事業に進出している。（表5）事業としての収益性に加えて、新しい技術やビジネスモデルの社会実装が容易である点もアフリカのスタートアップの魅力となっている。

アフリカにおけるデジタル技術の事業としての活用は、経済成長や雇用創出に結びつくのみならず、前述のように社会課題の解決や気候変動への適応面での貢献も期待できる。また、国民の政治参画の機会を拡大し、ひいてはガバナンスの向上に結び付く効果も期待でき、アフリカの経済社会を変革する可能性も持っている。

4. 結びに

アフリカの人口は今後急速に増えていく。2020年に13.4億人であった人口は2050年には24.9億人と30年間でほぼ倍増し、世界の全人口の4分の1を占めることになる（表6）。特に15～35歳の若年層に限ると、2050年に世界全体の3分の1となる。この人口規模の拡大自体がアフリカの市場としての魅力であるが、そこに本稿でみてきたAfCFTA単一市場の創設、再生可能エネルギーの潜在性およびデジタル産業/スタートアップの拡大などの動きが加わる。各国として、また、アフリカ全体として克服すべき課題はあるが、アフリカ経済の成長・発展、ひいては日本企業のアフリカビジネスに新たな可能性が開けている。

企業の取り組みとして、持続可能な開発目標（SDGs）の中ではどうしても気候変動、さらには

表5 日本企業のアフリカでのIT・デジタル技術分野事業への進出事例

モビリティ・交通	配車アプリ	セネガル
	バイク配車アプリ	ナイジェリア、ガーナ、コートジボワール
	バス運行管理システム	ケニア
	交通プラットフォーム	南アフリカ、コートジボワール
	二輪車リース	ケニア、ウガンダ
	電動バイク向けバッテリー交換	ウガンダ
eコマース・物流・サブスク	中古農機輸出	アフリカ全般
	オンライン自動車売買	ナイジェリア
	物流デジタルプラットフォーム	セネガル、コートジボワール
	エアコンのサブスクリプション	タンザニア
医療	ドローンによる医薬品配送	ルワンダ、ガーナほか
	通信アプリ利用の遠隔医療	ナイジェリア、ガーナ
金融・保険	デジタル決済	セネガル、コートジボワール
	テレマティクス保険システム	ケニア
その他	政府系IDソリューション	アフリカ全般
	エンジニアマッチングサービス	アフリカ全般
	モバイルゲーム	南アフリカ

表6 世界の地域別人口成長予測

	(百万人)	
	2020年	2050年
世界全体	7795 (100%)	9735 (100%)
アフリカ	1341 (17%)	2489 (26%)
アジア	4641 (60%)	5290 (54%)
うち中国	1439 (18%)	1402 (14%)
うちインド	1380 (18%)	1639 (17%)
欧州	748 (10%)	710 (7%)
米州	1005 (13%)	1188 (12%)

出所：国際連合資料より作成

脱炭素に焦点が当たりがちである。むしろ、それ自体の重要性はいうまでもないが、依然としてアフリカの人口の3分の1が貧困ライン（2011年基準で一日当たり消費が1.9ドル以下）を下回っていることを考えると、企業が脱炭素以外の分野も含めアフリカでの事業実施やアフリカ企業との業務提携、あるいはアフリカを巻き込んだサプライチェーンの構築に取り組むことで、アフリカでの産業振興、雇用創出、技術移転や人材育

成を通じ、SDGsが冒頭に掲げる『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現』に大きく貢献することになる。

TICAD 8 に先駆けて今年3月26～27日に開催されたTICAD閣僚会合での林外務大臣のスピーチおよび議長サマリー、ならびに5月3日に開催された第2回日アフリカ官民経済フォーラムでの共同議長サマリーの中では、AfCFTA、グリーン経済およびデジタル技術/スタートアップへの言及がなされた。来るTICAD 8でも、これらのテーマがさまざまな場面で取り上げられることになると思われる。

日本企業には、アフリカがこれらの分野での新たなビジネス機会を提供すると同時に、ビジネスを通じてSDGs達成に貢献する機会も提供していることを意識して、TICAD 8の場での情報交換やネットワーク形成をアフリカでの具体的な事業に結び付けていただくことを期待したい。

